

令和8（2026）年度

大 学 院

【商学研究科修士課程】

院生募集要項

商学研究科 商学専攻

会計学系列

経営学系列



建学の精神

公正な社会観と倫理観の涵養

教育理念

徹底した少数教育を通じて、公正な社会観と倫理観を
涵養し、実力と創造力をそなえた有能な社会人を育成する

本学は、「徹底した少数教育を通じて、公正な社会観と倫理観を涵養し、実力と創造力をそなえた有能な社会人を育成する」ことを教育理念としています。時代が大きく変わろうとしている今、社会も、そして大学自体も変わっていかなくてはなりません。その様な状況のもと、教育理念をベースに、高度に多様化していく時代に対応すべく、より具体的に進化した教育プログラムを構築し、院生の個性や可能性を大きく伸ばしていきます。

CONTENTS

○ 建学の精神・教育理念・・・・・・・・・・	1	○ 令和8（2026）年度大学院入試日程等	
○ 研究科長挨拶・・・・・・・・・・	2	1. 修業年限および入学時期・・・・・・・・	11
○ 教員紹介（会計学系列）・・・・・・・・・・	3	2. 募集定員・・・・・・・・・・	11
特別研究指導の内容・・・・・・・・・・	4	3. 入試日程・・・・・・・・・・	11
○ 教員紹介（経営学系列）・・・・・・・・・・	5	4. 説明会・・・・・・・・・・	11
特別研究指導の内容・・・・・・・・・・	6	5. 出願資格審査・・・・・・・・・・	12
○ カリキュラム概要・・・・・・・・・・	7	6. 選考方法および試験科目一覧・・	13
○ 修了者修士論文題目一覧・・・・・・・・・・	8	7. 試験会場・・・・・・・・・・	13
○ 学費などの納入金・・・・・・・・・・	9	8. 出願から入学手続までの流れ・・	14
○ 奨学金制度について・・・・・・・・・・	9	9. 出願方法（Web出願）・・・・・・・・	15
○ 施設・設備・・・・・・・・・・	10	10. 試験当日の注意事項・・・・・・・・	16
○ 研究支援等・・・・・・・・・・	10	11. 合格発表・・・・・・・・・・	16
○ 税理士試験の試験科目免除制度・・	10	12. 入学手続・・・・・・・・・・	16
		○ 3つのポリシー・・・・・・・・・・	25

各入学試験内容

【一般入試】・・・・・・・・・・	17	【社会人特別入試】・・・・・・・・・・	21
【学内推薦入試】・・・・・・・・・・	19	【留学生特別入試】・・・・・・・・・・	23

研究科長挨拶



中央学院大学大学院

商学研究科長 濱沖 典之 HAMAOKI Noriyuki

大学院商学研究科は、現代社会における専門的知識を備えた人材に対し、より高度な経営および会計の専門知識修得の機会と知的訓練の場を提供することを目的に、「経営学系列」と「会計学系列」を配置し、平成18年4月に設立されました。

「経営学系列」ではグローバルな展開をしている企業や国内の組織体が経営資源をいかにうまくやりくりして活動しているのかについての理論の理解と技法を習得することができます。

「会計学系列」では企業を中心とする組織体の業績測定・業績評価、会社法、税務、税法などの理論の理解と技法を習得することができます。すなわち本研究科では、起業や事業承継、国際ビジネスの世界で活躍することを目指す人びとや、行政・企業・NPOなどの中で豊かな地域社会づくりのプロモーターとして活躍しようとする人びと、また、会計・経理・税務の高度な専門知識を習得し、税理士をはじめ職業会計人として活躍しようと思う人びとに門戸を開いており、それぞれの系列の授業科目を体系的に学べるように配置しています。

本研究科は、集中して研究的思索ができる自然豊かで静粛な場所にあり、充実した院生生活が可能となるよう院生研究室を設け、室内には個人の研究スペースを確保しています。また、教授陣には経験豊富な人材を多数配し、院生個々人の研究活動上の様々な問題に対して親身に対応するなど、知的研究活動を通して実社会に有用な人材を輩出する態勢を整えています。

教員紹介

■会計学系列

 増尾 賢一 ＜財務会計論＞	歴史的に証券市場の発展により、多数の取引参加者の合意に基づく市場価格、およびそれを含む時価が、信頼され客観性をもつようになり、今日では会計の測定で広く使われています。私の講義では、証券市場の視点に立脚し、投資家等外部利害関係者報告会計である財務会計を理論的、制度的、実態的に研究していきます。特論では、高度な会計の専門知識の修得を目指し、演習・論文指導では、会計の基盤となっている概念や本質に係る論点について理解を深めた上で、論点の明確化、先行研究の網羅、自らの視点の確立、制度の歴史的展開、実態分析等、論文の作成指導を行います。
 長田 芙悠子 ＜財務会計論＞	ＩＦＲＳ（国際会計基準）は、日本では収斂の動きがやや鈍化しているが、新設の会計基準はいずれもＩＦＲＳに沿っており、近年、国内上場会社の適用も徐々に増えています。新興国は直接準拠しており、ＩＦＲＳが会計基準の世界的スタンダードと言えます。この講義は、ＩＦＲＳに理論と実務の両面からアプローチし、それを通して財務会計の概念、論理構制、枠組みに関する学術的基盤を確実に形成することを目指します。
 濱沖 典之 ＜租税法＞	所得税法・法人税法・消費税法・相続税法など、課税要件の理解が求められる個別租税法の存在を理解し、時限立法としての租税特別措置法、手続き法としての国税通則法・国税徴収法など、租税法体系をはじめに理解します。その後個別租税論点の考察を行います。判例研究の仕方、租税法論文作成の指導をします。
 清水 正博 ＜ビジネス・ロー＞	主としてビジネスに関する様々な法律を対象に研究を行っていきます。具体的には会社法や商法を中心に、実際の企業取引、ビジネスの現場で必要となる法規制や、企業会計法、情報法などについても取り扱い、総合的、複合的な視点を持ちながら、法的問題点の把握、問題解決のために必要となる知識を身につけ、専門職業人としての知見を十分に示すことができるように研究指導を行っていきます。 ビジネス・ローという側面で、企業における CEO（最高経営責任者）、CFO（最高財務責任者）、CIO（最高情報責任者）等に求められる知見についても取り扱っていききたいと思います。
石塚 一彌（非常勤講師）	会計監査論
着任予定	管理会計論

■特別研究指導の内容（会計学系列）

（令和7年度）

特別研究指導Ⅰ・Ⅱ		
（概要） 学生が修士論文を作成するに際して、テーマの設定、資料の収集、論文の構成などについて指導すると同時に、併せて学術論文として必要な内容・文章・体裁の作成方法を修得させることを目的とする。具体的には、研究課題の明確化、論文作成に不可欠な文献・統計資料・調査報告等の入手に関する指導、論点の提起のしかた、文章の構成、注の作成など、学術論文として完成するために必要な技術的指導を行う。		
教員名 ＜研究テーマ＞	特別研究指導Ⅰ（春セメスター）	特別研究指導Ⅱ（秋セメスター）
増尾 賢一 ＜財務会計論＞	財務会計に関する修士論文作成の指導を行う。財務会計論演習Ⅰ・Ⅱの履修で得た自らの問題意識に基づき、修士論文のテーマを設定し、文献・資料等を集めて精読し、先行研究をまとめ、論点を明確化するとともに自らの視点を確立する。そして、歴史研究、実態分析、仮説一検証等によりオリジナリティを創出する。こうした論文作成のプロセスにおいては、討議や指導に基づく、テーマの再検討、文献・資料の集め直し、論理展開の再検討、論文の書き直し等が不可欠である。特別研究指導Ⅰでは、再検討や再考察を行った上での本論の内容充実までを目標とする。	特別研究指導Ⅰの研究成果に基づき、Ⅱでは、修士論文の本論の再検討→結論の再検討→テーマおよび序論の修正→本論の修正→結論の修正というプロセスを経て、論文を完成させるまでの指導を行う。テーマの妥当性、論点の明確性、先行研究の網羅性、自らの視点の確立、論理展開、歴史研究の妥当性、実態分析の妥当性、仮説立案および検証結果分析の妥当性、オリジナリティの創出等をチェックし、学術論文としての修士論文完成を目指す。
長田 美悠子 ＜財務会計論＞	春セメスターでは、「財務会計論演習」の研究テーマに関して、修士論文の指導を様々な形で行う。修士論文の素稿完成を目標とする。テーマの選定、必要な文献等資料の収集、目次構成、問題を捉える視点と枠組みの設定について、大凡の準備をする。各章毎に、資料の精読・整理と、下書き作成を試行錯誤的に繰り返し、全章を一旦稿了する。続いて、体系的な見直し、過不足の調整、齟齬の解消、論点の明確化、文章の推敲を行う。特に、会計基準の解釈の誤り、会計処理の技術的誤り、数値的誤り等は絶対にないように厳重に点検する。	秋セメスターでは、完成した素稿を基に、レビュー形式で点検を行う。第一に、全体構想に関して、テーマの独自性、必須資料の遺漏の有無、目次構成の整序性、視点と論述の枠組みの適合性を確認し、必要に応じて、修正・補正作業を行う。第二に、各章に関して、論述展開の整序性、文献等資料の引用・参照の的確性、誤字・脱字や項番や注記等の形式的正確性を点検し、必要に応じて、修正・補正作業を行う。最後に、形式・内容を洗練し、完成稿とする。
濱沖 典之 ＜租税法＞	租税法に関する修士論文作成のための指導を行う。研究テーマを決定し、計画的に文献・資料などの収集や調査を行い、入手した情報を分析しながら論文の骨格を決定する。また、個別項目内容について、論文の内容をより深く、洗練されたものにしていく。その前半部である。	租税法に関する修士論文作成のための指導を行う。研究テーマを決定し、計画的に文献・資料などの収集や調査を行い、入手した情報を分析しながら論文の骨格を決定する。また個別項目内容について、論文の内容をより深く、洗練されたものにしていく。その後半部である。
清水 正博 ＜ビジネス・ロー＞	ビジネス・ローに関する修士論文作成のための指導を行う。ビジネス・ローに関する研究課題の選定と課題の背景となる知識の深化、法的問題点の把握を行いながら、修士論文の骨格とそのベースとなる判例研究を完成させるための指導も行っていく。あわせて、各自が設定した研究課題が現代商学においてどのような意味を持つのか、どのような法的問題点等の解決に資するかの検討などについても全体の議論、個別指導を通じて重点的に行っていく。	特別研究指導Ⅰで得られた成果を発展させ、修士論文を完成させるための指導を行う。最終試験、口述試問等への対応もあわせて行いながら、専門職業人としての知見を示すことができるように指導を行っていく。

※その他の授業科目の内容については本学ホームページをご覧ください。

<https://cportal.cgu.ac.jp/syllabus/>

■ 経営学系列

 大月 博司 ＜現代企業管理＞	企業は社会にとって欠くことのできない存在です。そこで本講義等では、その存在理由を探り、企業行動の様々な側面をマネジメント（管理）の視点から学ぶことを目的としています。具体的には、企業の成長論、社会的責任論、ガバナンス論といった企業そのものに関わる議論や、意思決定論、リーダーシップ論、モチベーション論といった企業内のヒトに関わる議論を軸に論究していきます。その際、事例分析も合わせて行い、学生諸君が理論的・実践的な気づきを得ることができればと思っています。
 白石 弘幸 ＜経営組織論＞	組織内における個人の行動と心理、組織構造、組織文化、環境変化 における組織の存続と成長等をテーマとした経営組織論に関する研究 指導を行います。授業では、これらミクロ組織論とマクロ組織論の主要学 説や近年の研究成果に関して、日本・中国・韓国の企業に関する比較事 例研究を適宜取り入れながら理解の深化を図ります。ダイバーシティ&インクルージョン (D&I)、ワーク・ライフ・バランス、ジョブ型雇用等の施策が企業の組織にどのような影響を及ぼしているかについても議論します。
 大驛 潤 ＜マーケティング戦略論＞	経営戦略論・マーケティング戦略論は、経営学の中心的な科目であるとともに、企業経営における重要な領域となっている。企業経営における生産、開発、販売あるいは人事、財務、会計等全社活動が戦略中心でなければならず、そのためには経営戦略の考え方やスキルが必要となるからである。経営戦略思考によって、価値創造と価値提供シーケンスが可能となる。
 森元 晶文 ＜国際経済論＞	グローバル化が加速する現代世界において進展する生産と資本の国 際化・世界化は、国民国家を出発点とする国際経済学の伝統的な分析枠組みだけでなく、世界経済そのものを分析対象とする研究アプローチの重要性を高めている。特論Ⅰ・Ⅱでは、Ⅰ・ウォラースタインの世界システム論を軸に、資本主義経済の歴史的転換と構造変化の検討を通じて研究の基礎となる理論的基盤の修得を目指す。演習Ⅰ・Ⅱでは、世界システムにおける国民経済の位置付けや国際分業ネットワークの回路としての貿易、国際投資、国際労働力移動、そして国際通貨の働きを考察していく。
 上池あつ子 ＜国際経営論＞	グローバリゼーションは進展しているものの、完全な世界経済の統合には程遠く、セミグローバリゼーションの状態にある。多国籍企業は、国・地域 の多様性に直面しており、その多様性を意識しながら経営を行わなければならない。本講義では、多国籍企業と国際経営戦略を中心に、国際経営に関する経営理論を中心に学び、セミグローバリゼーションにおける国際経営戦略を考える知力を身に付け、特に、アジアや新興国・地域における国際経営戦略のあり方について検討・考察する。
坂本 秀夫(非常勤講師)	流通論
福地 幸文(非常勤講師)	保険論
令和8(2026) 年度開講せず	経営情報論

■特別研究指導の内容（経営学系列）

（令和7年度）

特別研究指導Ⅰ・Ⅱ		
（概要） 学生が修士論文を作成するに際して、テーマの設定、資料の収集、論文の構成などについて指導すると同時に、併せて学術論文として必要な内容・文章・体裁の作成方法を修得させることを目的とする。具体的には、研究課題の明確化、論文作成に不可欠な文献・統計資料・調査報告等の入手に関する指導、論点の提起のしかた、文章の構成、注の作成など、学術論文として完成するために必要な技術的指導を行う。		
教員名 ＜研究テーマ＞	特別研究指導Ⅰ（春semester）	特別研究指導Ⅱ（秋semester）
大月 博司 ＜現代企業管理＞	現代企業管理特論・演習の履修により得た問題意識をベースに、学生自身にとって興味のある、有意義な研究テーマの設定と分析方法を指導する。その際、当該テーマに関する先行研究のレビューを積み重ね、リサーチギャップを確認するとともに研究方法を確定していく。そして、論文構成の妥当性を確認しつつ、その独創性や新規性について指導する。	春semesterで確定した論文構成の大枠と研究方法に沿いながら、情報・データを集めて分析を行うとともに、それを活かした修士論文の作成が進むように指導する。その間に、中間報告を一つの目安として、優れたレジュメ作りとプレゼンテーションの方法をレベルアップしていく。そして最終的に、実質的に優れた論文が出来上がるように指導する。
白石 弘幸 ＜経営組織論＞	経営組織論に関連する修士論文の作成をアシストする。問題の明確化と設定、資料収集と文献渉猟の方法、仮説構築、リサーチクエスションの策定、仮説検証の方法、論文の要件と基本的構成等について指導する。個別的な指導と助言、相談や質疑応答を行いながら、考えていることを明確化し、問題設定から調査・研究の設計、修士論文の骨格作りまでを行う。	特別研究指導Ⅰで組み立てた修士論文の構想と枠組を受け継ぎ、これに具体的なコンテンツを与える。研究の内容と成果を文章化し、論文としての体裁を整え、修士論文として完成させる。最終的に、リサーチクエスションをどこまで解明できたか、何が明らかになり何が未解明の問題として残ったか、理解しやすい文章になっているかの確認作業も行い、また研究成果の発表に関しても指導する。
大驛 潤 ＜マーケティング戦略論＞	マーケティング論Ⅰ・Ⅱの学修を踏まえ、それを基盤にこの講義では、修士論文に向けて様々な概念や理論を理解する。同時に、論理的体系や企業が実際にとっている戦略を踏まえたフレームワークを習得することを目指す。その後、仮説・検証型の修士論文の論理構成に基づき、修士論文の前半部分を完成させる。	特別研究指導Ⅰの指導を基盤に、本講義を通じて、「理論」と「実践」を結びつける力を伸ばす。最終的に、論理的な修士論文の完成を目指す。そのために、仮説・検証型の修士論文の論理構成に基づき、修士論文また口頭試問に耐えうるよう、アカデミックな視点から修士論文を完成させる。
森元 晶文 ＜国際経済論＞	修士論文の作成を目的とする。すでに特論および演習にて研究は進んでいるため、それらを体系化し、学位論文の内容と形態を整える。研究課題にしたがって資料を収集、整理、分析し、学会の動向を探り、論文を作成し、それに基づく研究発表を行う。 具体的な研究範囲は、世界経済の歴史的な把握である。これらのおおよその研究範囲は、国際経済論演習および国際経済論特論Ⅰおよび同Ⅱに示されている。履修生は、これらの範囲において研究課題を設定してもらうことが望ましいが、しかし、それにとらわれない独自の発信に基づく研究も期待するところである。	修士論文の作成を目的とする。すでに特論および演習にて研究は進んでいるため、それらを体系化し、学位論文の内容と形態を整える。研究課題にしたがって資料を収集、整理、分析し、学会の動向を探り、論文を作成し、それに基づく研究発表を行う。 具体的な研究範囲は、世界経済の歴史的な把握である。これらのおおよその研究範囲は、国際経済論演習および国際経済論特論Ⅰおよび同Ⅱに示されている。履修生は、これらの範囲において研究課題を設定してもらうことが望ましいが、しかし、それにとらわれない独自の発信に基づく研究も期待するところである。
上池あつ子 ＜国際経営論＞	国際経営特論Ⅰ・Ⅱおよび国際経営論演習Ⅰ・Ⅱで学んだ国際経営理論やフレームワークを使用し、国際経営に関する修士論文作成のための指導を行う。履修生は研究課題を設定し、研究発表を行う。そのなかで、研究方法や調査方法の選択、文献やデータの収集、論文の構成と内容についての指導を行う。	特別研究指導Ⅱでは、さらに研究の精度を高め、質の高い修士論文の完成を目指すための指導が中心となる。履修生の研究発表では、口頭形式を想定した指導を行う。加えて、目次、引用方法、参考文献の様式など、修士論文の形式的側面についても、細かい指導を行う。

※その他の授業科目の内容については本学ホームページをご覧ください。

<https://cportal.cgu.ac.jp/syllabus/>

■カリキュラム概要

	授業科目の名称	単位	修了必要単位							
会計学系列	財務会計論特論Ⅰ・Ⅱ	各2単位	■合計30単位以上履修・修得のこと。 ■主に研究する系列の授業科目を22単位以上履修・修得し、残りの8単位以上を主に研究する系列以外の授業科目から履修・修得すること。 ■指導教員（修士論文指導教員）が担当する特論Ⅰ・Ⅱおよび演習Ⅰ・Ⅱ（1年次）、特別研究指導Ⅰ・Ⅱ（2年次）の計12単位を必ず履修・修得すること。 会計学系列を主に研究する場合 <table><tr><td rowspan="2">会計学系列 22単位以上</td><td>18単位以上</td></tr><tr><td>特別研究指導Ⅰ・Ⅱ 各2単位</td></tr><tr><td>経営学系列</td><td>8単位以上</td></tr><tr><td colspan="2">合計 30単位以上 修得</td></tr></table>	会計学系列 22単位以上	18単位以上	特別研究指導Ⅰ・Ⅱ 各2単位	経営学系列	8単位以上	合計 30単位以上 修得	
	会計学系列 22単位以上				18単位以上					
				特別研究指導Ⅰ・Ⅱ 各2単位						
	経営学系列			8単位以上						
	合計 30単位以上 修得									
	財務会計論演習Ⅰ・Ⅱ									
	管理会計論特論Ⅰ・Ⅱ									
	管理会計論演習Ⅰ・Ⅱ									
	税務会計論特論Ⅰ・Ⅱ									
	租税法特論Ⅰ・Ⅱ									
租税法演習Ⅰ・Ⅱ										
ビジネス・ロー特論Ⅰ・Ⅱ										
ビジネス・ロー演習Ⅰ・Ⅱ										
会計監査論特論Ⅰ・Ⅱ										
ファイナンス特論Ⅰ・Ⅱ										
経営学系列	現代企業管理特論Ⅰ・Ⅱ	各2単位	経営学系列を主に研究する場合 <table><tr><td rowspan="2">経営学系列 22単位以上</td><td>18単位以上</td></tr><tr><td>特別研究指導Ⅰ・Ⅱ 各2単位</td></tr><tr><td>会計学系列</td><td>8単位以上</td></tr><tr><td colspan="2">合計 30単位以上 修得</td></tr></table>	経営学系列 22単位以上	18単位以上	特別研究指導Ⅰ・Ⅱ 各2単位	会計学系列	8単位以上	合計 30単位以上 修得	
	経営学系列 22単位以上				18単位以上					
				特別研究指導Ⅰ・Ⅱ 各2単位						
	会計学系列			8単位以上						
	合計 30単位以上 修得									
	現代企業管理演習Ⅰ・Ⅱ									
	経営組織論特論Ⅰ・Ⅱ									
	経営組織論演習Ⅰ・Ⅱ									
	国際経営論特論Ⅰ・Ⅱ									
	国際経営論演習Ⅰ・Ⅱ									
	経営情報論特論Ⅰ・Ⅱ									
	経営情報論演習Ⅰ・Ⅱ									
	マーケティング論特論Ⅰ・Ⅱ									
	マーケティング論演習Ⅰ・Ⅱ									
	国際経済論特論Ⅰ・Ⅱ									
国際経済論演習Ⅰ・Ⅱ										
流通論特論Ⅰ・Ⅱ										
保険論特論Ⅰ・Ⅱ										
外国文献研究Ⅰ・Ⅱ（英語）										
	特別研究指導Ⅰ・Ⅱ （2年次修士論文指導科目）	各2単位								

【授業時間】 月曜日～金曜日の9：00～17：40の間に授業が開講されます。

■修了の要件

修士課程に2年以上在学し、講義科目・演習科目あわせて30単位以上を修得し、必要な研究指導を受け、学位論文の審査及び最終試験に合格した者には、「修士（商学）」の学位が授与されます。

■修了者修士論文題目一覧

令和6（2024）年度

修士論文題目	指導教員
中小規模小売業のDX（デジタルトランスフォーメーション）が地域振興に及ぼす影響	高橋 律
暗号資産に関する法規制と会計処理の研究 ー日中の比較を通じてー	清水 正博
宗教法人における法人税法上の収益事業課税要件事実認定についての一考察 ーいくつかの事件を題材としてー	濱沖 典之
日中コンビニエンスストア業界における発展とDX化の進展 ーサテライト店舗モデルの可能性	高橋 律
HRMにおけるDX活用の可能性 ー国内リーディングカンパニーの人事管理についてー	高橋 律
C2B2Cモードにおける電子商取引プラットフォームの発展 ー「得物アプリ」を事例としてー	高橋 律
中国におけるデジタル人民元の特徴と影響に関する研究	森元 晶文
コストリーダーシップ戦略と競争力向上に関する研究 ーイケアのケーススタディー	大驛 潤
プロフェッショナルサービス業界の競争戦略に関する考察	大驛 潤
中小企業を中心とした物流業界のデジタルトランスフォーメーション ー2024年問題への対応とIoTの活用ー	高橋 律
SNSマーケティングの影響 ー中日ライブコマースの比較からー	高橋 律
コストリーダーシップ戦略についての一考察 ー飲食業界のケーススタディー	大驛 潤
税理士事務所におけるコストリーダーシップ戦略に関する研究	大驛 潤
ESMと知識共有との関係 ー自己検閲とコミュニケーション・アジリティによる媒介効果ー	白石 弘幸
コストリーダーシップに関する研究：プロフェッショナルサービスの事例	大驛 潤

■学費などの納入金

(令和7年度実績)

		本学卒業生以外	本学卒業生	備考	
入 学 金		300, 000 円	—	入学時のみ	
授 業 料 ※1		500, 000 円	500, 000 円	年額（半期分納可）	
施設設備費		180, 000 円	180, 000 円	年額	
代理徴収金	学生会費		500 円	—	入会金(初年度のみ)
			3, 000 円	3, 000 円	年額
	後援会費		15, 000 円	—	入会金(初年度のみ)
			15, 000 円	15, 000 円	年額
	学友会費		10, 000 円	—	年額
	保険料	学生教育研究 災害傷害保険	1, 750 円	1, 750 円	2 年分
		学研災付帯 賠償責任保険	680 円	680 円	
初年度合計		1, 025, 930 円	700, 430 円		

※1 留学生（在留資格「留学」取得者）は、授業料 30%の減免を受けることができます。

（初年度合計額 875,930 円 ※授業料減免後の金額です。）

・授業料減免は、学業・人物とも優れている留学生で経済的援助が必要な者に対して行います。

■奨学金制度について

本学では、学外での奨学金制度を利用して研究を行っている院生も在籍しています。

過去利用実績のある奨学金制度は下記のとおりです。

（公財）平和中島財団

奨学金月額 150,000 円

（公財）ロータリー米山記念奨学会

奨学金月額 140,000 円

（公財）日本国際教育支援協会 J E E S 奨学金（一般）

奨学金月額 40,000 円

（公益信託）蓮見留学生育英奨学基金

奨学金月額 40,000 円

（一財）小貫基金

奨学金月額 30,000 円

■施設・設備

大学院専用フロアについて

研究棟9階は、大学院専用フロアです。院生研究室、院生談話コーナーを備えています。

院生研究室・・・学習・研究ができる大学院生専用の研究室です。

研究用個別デスクのほか、パソコン・内線電話・コピー機・研究図書を備えています。

図 書 館・・・教育・研究の発展に資するため学術情報の収集と管理をおこない様々なサービスを提供しています。専門分野に考慮した約 32 万冊の蔵書、学術雑誌約 2,300 種、視聴覚資料 5,700 点を備え、国内外のオンラインデータベースや電子ジャーナルを導入しています。国立情報学研究所の ILL (Inter-Library Loan) を通じて、全国の大学図書館との間で文献複写、資料貸借が可能。また、常磐線沿線 6 大学との間に「東葛地区大学図書館コンソーシアム」を設立し相互利用を行っています。

■研究支援等

ティーチングアシスタント (T A) 制度	T A の資格は、大学院生の当該指導教員の推薦に基づき研究科長が承認した者とし、T A は学部の学生に対する実習及び演習等の教育補助業務を行い、教育・研究者・専門職業人・リーダーとしての教育訓練機会の提供を受けることができます。また、それは学部教育の充実を図る役割を担っています。
高等学校教諭専修免許状 「商業」の取得	高等学校教諭一種免許状「商業」の所要資格を有する者は、所定の単位を修得し、所定の手続きを経れば高等学校教諭専修免許状「商業」を取得することができます。
留学生の方	在留資格「経営・管理」の取得に際し、経営学系列として在学した 2 年間で「事業の経営又は管理について 3 年以上の経験」に含めることができます。(出入国管理及び難民認定法第 7 条第 1 項第 2 号の基準を定める省令(平成 2 年法務省令第 16 号)より)

■税理士試験の試験科目免除制度

税理士試験には、学位取得による試験科目免除制度があります。当研究科では【会計論】等または【租税法】にて学位を取得し、この制度を利用して税理士試験科目に合格し、税理士資格を取得する者を輩出しています。但し、試験科目免除の最終判断は国税庁所管の国税審議会が行います。国税庁ホームページ内に掲載されている税理士試験の案内をご確認ください。

税理士試験科目免除を希望の方は、あらかじめ教務グループにお問い合わせください。

令和8（2026）年度大学院入試日程等

1. 修業年限および入学時期

修業年限 2年
 入学時期 令和8（2026）年 4月（第Ⅰ期～第Ⅲ期）
 令和8（2026）年 9月（第Ⅳ期）

2. 募集定員

商学研究科 商学専攻 10名

3. 入試日程

試験区分	出願期間	試験日	合格発表	入学手続期間 <郵送必着>
第Ⅰ期	9月18日（木）～ 9月25日（木）	10月 4日（土）	10月 7日（火）	10月 7日（火）～10月15日（水）
第Ⅱ期	11月13日（木）～ 11月20日（木）	12月 6日（土）	12月 9日（火）	12月 9日（火）～12月17日（水）
第Ⅲ期	2月19日（木）～ 3月 2日（月）	3月12日（木）	3月13日（金）	3月13日（金）～ 3月23日（月）
第Ⅳ期	6月11日（木）～ 6月22日（月）	7月 4日（土）	7月 7日（火）	7月 7日（火）～ 7月15日（水）

4. 説明会

【日 程】

第Ⅰ期：令和7（2025）年 7月10日（木）
 第Ⅱ期：令和7（2025）年10月 9日（木）
 第Ⅲ期：令和8（2026）年 1月22日（木）
 第Ⅳ期：令和8（2026）年 5月14日（木）

【場 所】 中央学院大学

※参加には事前予約が必要です。各開催日の1週間前までに入試広報部までお問い合わせください。
 中央学院大学 入試広報部 TEL. 04-7183-6516

5. 出願資格審査

一般入試または留学生特別入試で出願を希望し、出願資格審査が必要となった場合は、下記の書類を期間内に提出してください。

(1) 審査日程

試験区分	期間	審査日
第Ⅰ期	9月4日(木)～9月11日(木)	9月17日(水)
第Ⅱ期	10月30日(木)～11月6日(木)	11月12日(水)
第Ⅲ期	2月5日(木)～2月12日(木)	2月18日(水)
第Ⅳ期	5月28日(木)～6月4日(木)	6月10日(水)

(2) 審査料 無料

(3) 提出書類 ①出願資格審査申請書 ボールペンで記入(本学HPから印刷してご利用ください)

②出身大学の成績証明書(コピー不可)※

③出身大学の卒業証明書(コピー不可)※

④学士学位証明書(コピー不可)※

※外国語のものは日本語訳も提出(書式自由)

(4) 結果発表 審査終了後、メールで連絡します。

※審査の結果、出願資格が認められた場合は提出された書類を出願書類として使用することができます。

なお、提出された書類は返却しません。

合格者が入学前までに、出願資格に該当しないことが判明した場合には、合格を取り消します。

6. 選考方法および試験科目一覧

書類審査および入試区分ごとの試験科目を総合評価し、合否判定を行います。

入試区分	筆記試験	研究計画書	成績表	口述試験
一般入試 (P, 17)	<専門科目>	○	○	○
学内推薦入試 (P, 19)	—	○	○	○
社会人特別入試 (P, 21)	—	○	○	○
留学生特別入試 (P, 23)	<小論文(日本語)>	○	○	○

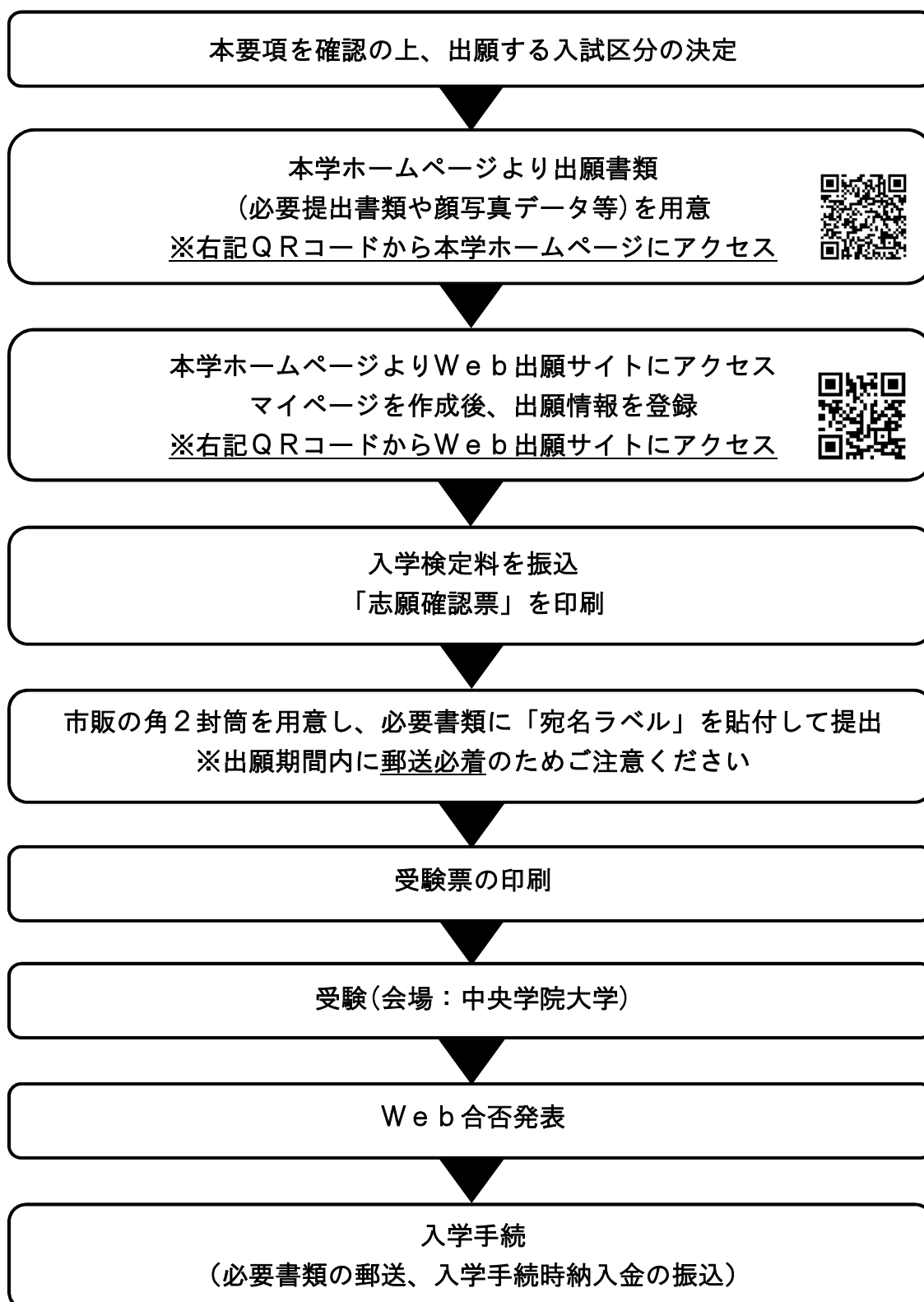
・試験内容の詳細は各入試区分のページをご確認ください。

7. 試験会場

中央学院大学

〒270-1196 千葉県我孫子市久寺家451

8. 出願から入学手続までの流れ



9. 出願方法（Web出願）

出願期間内であればいつでも出願が可能です。（ただし、出願書類の提出締切日にはご注意ください）
※提出された出願書類および入学検定料は、返還いたしません。

- (1) 事前準備
 - ・ パソコン、スマートフォンなどインターネットにつながる環境およびプリンター
 - ・ 成績証明書等の提出書類※ 各入試区分によって必要書類が異なります。必ず各入試区分の提出書類を確認してください。
- (2) Web出願サイトへアクセス
 - ・ 各出願期間に本学ホームページよりWeb出願サイトへアクセスしてください。
 - ※ Web出願は土・日・祝日問わず24時間可能です。
ただし、出願期間最終日は15時までとなりますので、ご注意ください。
- (3) マイページの作成
 - ・ 顔写真データや個人情報など必要事項を入力し、マイページを作成します。
 - ＜ 顔写真データ提出の注意事項 ＞
 - ※ 出願前3ヶ月以内に撮影したもので、正面、脱帽、背景は無地（白、青またはグレー）、頭から胸までの写真に限ります。（証明写真的なもの）
 - ※ 壁に近づきすぎると、影が濃く出て、輪郭が不明瞭になる恐れがあります。
 - ※ フラッシュを使用すると顔全体が白くなり過ぎ、陰影がなくなる場合があります。
 - ※ 個人が特定しづらいものは使用できません。
- (4) 出願する試験区分を選択
 - ・ 出願期間中にマイページへログインし、試験区分を登録してください。
- (5) 検定料の支払い
 - ・ クレジットカード、コンビニエンスストア、ペイジーの3種類の支払い方法が選択できます。
- (6) 必要書類の印刷
 - ・ マイページにログインし、『出願状況の確認』から「志願確認票」「宛名ラベル」を印刷してください。
- (7) 必要書類の郵送
 - ・ 印刷した「志願確認票」とその他必要書類をあわせて出願期間内に「簡易書留・速達」で郵送してください。
 - ・ 郵送用の封筒は市販の角2封筒をご用意いただき、印刷した「宛名ラベル」を貼付してください。
 - ※ 入試区分によって提出書類が異なります。必ず各入試区分のページを確認してください。
 - ※ 出願期間内に郵送必着です。出願期間最終日は本学窓口でも受付をします。（16時まで）

■ 受験票の印刷

受験票の準備が整ったら、登録したメールアドレスに通知が届きます。Web出願サイトのログイン画面へ進み、マイページ内『出願状況の確認』から受験票をダウンロードし、印刷して試験当日必ず持参してください。

10. 試験当日の注意事項

- (1) 試験会場の開場は、集合時刻の30分前とします。
- (2) 我孫子駅北口より無料スクールバスを運行します。運行ダイヤについては、本学ホームページにてご確認ください。
- (3) 受験票、筆記用具（HBの鉛筆またはシャープペンシル、消しゴム）を必ず持参してください。
- (4) 受験票を忘れた場合は、総合案内へ申し出てください。
- (5) 試験開始後20分までは遅刻を認めます。ただし、筆記試験において、このための試験時間の延長は認めません。
- (6) 試験中の途中退室は原則として認めません。やむを得ない場合は試験監督の指示に従ってください。
- (7) 一般入試および留学生特別入試の受験において、筆記試験を受験しなかった場合は、口述試験を受験することはできません。
- (8) 試験室内における携帯電話、スマートフォン、ウェアラブル端末等の電子機器類の使用は禁止です。＜時計としての使用もできません＞
- (9) 受験者以外は、試験会場への入場はできません。
- (10) 土・日曜日は学食および学内コンビニエンスストアは営業しておりませんので、昼食等は各自でご持参ください。

11. 合格発表

合格発表日の10時より本学ホームページからWeb出願サイトのログイン画面へ進み、マイページ内の『出願状況の確認』から可否の確認ができます。

なお、可否に関する電話・本学窓口等での問い合わせには一切応じません。

12. 入学手続

- (1) Web出願サイト内『出願状況の確認』から可否を確認し、案内にしたがって入学手続サイトに進んでください。必ず、指定の入学手続締切日までに入学手続を完了させてください。
(本学ホームページ>Web出願サイト>入学手続サイト※入学手続は合格者のみ確認可能)
- (2) 詳細は、「入学手続の手引き」に記載します（入学手続サイトからダウンロード）。
- (3) すべての入学手続が確認でき次第、「入学許可書」をWeb上で発行いたします。

■ 入学前の既修得単位の認定

本研究科入学前に他の大学院において修得した単位については、審査により10単位を超えない範囲で本研究科の単位として認定されます。希望者は、以下の申請書類を添えて3月末（秋入学者は7月末）までに教務グループに提出してください。

- ① 入学者の既修得単位認定願書
- ② 認定希望の単位に関する証明書
- ③ 認定希望の単位に関する講義要項（写し）

一般入試

I. 出願資格

次のいずれかに該当する者

- ①修業年限4年以上の大学を卒業した者又は令和8年3月卒業見込みの者。(※1)
- ②学校教育法第104条の規定により学士の学位を授与された者。
- ③外国において学校教育における16年の課程を修了した者又は令和8年3月修了見込みの者。
(※1、2)
- ④文部科学大臣の指定した者。
- ⑤外国の大学等において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者。(※2)
(最終学歴が外国の大学(3年制)で学位を取得していない場合、出願資格はありません。)
- ⑥本大学院の研究科委員会で①の者と同等以上の学力があると認めた者。(※2)

※1 第Ⅳ期入試出願者は令和8年9月卒業(修了)見込みの者。

※2 出願資格③・⑤・⑥については出願資格審査が必要となる場合があります。

合格者が入学前までに~~出願資格に該当しないことが判明した場合には、合格を取り消します。~~

II. 出願書類・入学検定料

①入学検定料	35,000円
②志願確認票	Web 出願サイトから印刷(P. 14 の QR コードから Web 出願サイトへアクセス) 出願方法は P. 15 をご参照ください
③志望理由書	本学 HP から印刷して使用(P. 14 の QR コードから HP へアクセス)
④研究計画書	本学所定の用紙(1,600字程度)。 <u>ボールペンで記入。</u> 志望教員は必ず第二志望教員までご記入下さい。 本学 HP から印刷して使用(P. 14 の QR コードから HP へアクセス)
⑤成績証明書(原本)	出身大学のもの。 大学院を修了(見込み)の者は、大学と大学院の両方を提出。 <u>外国語のものは日本語訳も提出(書式自由)。</u>
⑥卒業(見込み)証明書(原本)	出身大学のもの。 大学院を修了(見込み)の者は、大学と大学院の両方を提出。 <u>外国語のものは日本語訳も提出(書式自由)。</u>
⑦推薦書(厳封) ※任意	出身大学の演習担当教員または相当教員が記載したもの。
⑧出版物・論文等 ※任意	提出を希望する場合のみ。

※④を作成するにあたり志望教員の指導を仰ぎたい場合は、入試広報部までご連絡ください。

※⑤・⑥について、大学卒業以外の出願資格で志願する場合は、同等機関の各証明書が必要です。

■留学生提出書類

①住民票	在留資格、在留期間が記載されたもの。 (出願前3ヶ月以内に発行されたもの)
②在留カード(表・裏)のコピー	
③学士学位証書(コピー可) ※出願資格③・⑤・⑥該当者のみ	<u>外国語のものは日本語訳も提出(書式自由)。</u>
④パスポートのコピー	パスポートをすでに取得している者は、 出国・入国が確認できる箇所 および顔写真が確認できる箇所。
⑤日本語の能力を表す書類 (任意提出)	日本語能力試験N1の可否結果通知書または日本留学試験(日本語)の成績通知書または成績確認書のコピー。 ※(公財)日本国際教育支援協会および独立行政法人日本学生支援機構主催のもの。

Ⅲ. 選考方法

入試区分	筆記試験	研究計画書	成績表	口述試験
一般入試	<専門科目>	○	○	○

(1) 書類審査

- ①研究計画書評価・・・研究計画書(1,600字程度)を評価
- ②成績表評価・・・個別評価

(2) 試験科目

①専門科目	専門科目試験問題1問を選択して解答する。
②口述試験	大学院2年間にわたる研究計画書を中心に面接試験を実施する。研究計画書以外にも、本研究科志望動機、実施された専門科目などの試験内容、大学での卒業論文、卒業後の進路なども試問される場合がある。

Ⅳ. 試験時間

各期共通

集合 試験説明	専門科目試験 (60分)	試験説明	口述試験 (約20分)
------------	-----------------	------	----------------

- ・当日の集合時間、各試験開始時間についての詳細は受験票にてお知らせしますので、受験の際は必ず受験票をご確認ください。

学内推薦入試

I. 出願資格

次の要件をすべて満たしている者

- ① 本学の4年次に在籍している者。
 - ② 令和8年3月卒業見込みの者。(※1)
 - ③ 3年次修了時**卒業所要単位のうち100単位以上**を修得している者。
 - ④ 3年次修了時の総取得科目数の50%以上が、本学における成績基準の「優」以上の評価を得ている者。なお、編入学による「認定」科目は算定から除く。
- ただし、第Ⅳ期入試においては、第8セメスター終了時点での総取得科目に対し、50%以上が本学における成績基準の「優」以上の評価を得ている者。

※1 第Ⅳ期入試出願者は令和8年9月卒業（修了）見込みの者。

合格者が入学前までに出願資格に該当しないことが判明した場合には、合格を取り消します。

II. 出願書類・入学検定料

①入学検定料	35,000円
②志願確認票	Web 出願サイトから印刷(P. 14 の QR コードから Web 出願サイトへアクセス) 出願方法は P. 15 をご参照ください
③志望理由書	本学 HP から印刷して使用(P. 14 の QR コードから HP へアクセス)
④研究計画書	本学所定の用紙(1,600字程度)。 <u>ボールペンで記入。</u> 志望教員は必ず第二志望教員までご記入下さい。 本学 HP から印刷して使用(P. 14 の QR コードから HP へアクセス)
⑤成績証明書(原本)	本学において発行した証明書。
⑥卒業(見込み)証明書(原本)	本学において発行した証明書。

※④を作成するにあたり志望教員の指導を仰ぎたい場合は、入試広報部までご連絡ください。

■留学生提出書類

①住民票	在留資格、在留期間が記載されたもの。 (出願前3ヶ月以内に発行されたもの)
②在留カード(表・裏)のコピー	
③パスポートのコピー	パスポートをすでに取得している者は、 <u>出国・入国が確認できる箇所</u> および顔写真が確認できる箇所。
④日本語の能力を表す書類 (任意提出)	日本語能力試験N1の可否結果通知書または日本留学試験(日本語)の成績通知書または成績確認書のコピー。 ※(公財)日本国際教育支援協会および独立行政法人日本学生支援機構主催のもの。

Ⅲ. 選考方法および試験科目

入試区分	筆記試験	研究計画書	成績表	口述試験
学 内 推 薦 入 試	—	○	○	○

(1) 書類審査

- ①研究計画書評価・・・研究計画書(1,600字程度)を評価
- ②成績表評価・・・個別評価

(2) 試験科目

口述試験	大学院2年間にわたる研究計画書を中心に面接試験を実施する。研究計画書以外にも、本研究科志望動機、大学での卒業論文、卒業後の進路なども試問される場合がある。
------	---

Ⅳ. 試験時間

各期共通

集合 試験説明	口述試験 (約20分)
------------	----------------

- ・当日の集合時間、各試験開始時間についての詳細は受験票にてお知らせしますので、受験の際は必ず受験票をご確認ください。

社会人特別入試

I. 出願資格

1. 日本語を母国語とする者。
2. 次のいずれかに該当し、かつ大学等を卒業（修了）した後、令和7年4月現在で2年以上経過している者。
 - ①修業年限4年以上の大学を卒業した者。
 - ②学校教育法第104条の規定により学士の学位を授与された者。
 - ③外国において学校教育における16年の課程を修了した者。（※1）
 - ④文部科学大臣の指定した者。
 - ⑤外国の大学等において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者。（※1）
（最終学歴が外国の大学（3年制）で学位を取得していない場合、出願資格はありません。）
 - ⑥本大学院の研究科委員会で①の者と同等以上の学力があると認めた者。（※1）

※1 出願資格③・⑤・⑥については出願資格審査が必要となる場合があります。
合格者が入学前までに出願資格に該当しないことが判明した場合には、合格を取り消します。

II. 出願書類・入学検定料

①入学検定料	35,000円
②志願確認票	Web 出願サイトから印刷(P. 14 の QR コードから Web 出願サイトへアクセス) 出願方法は P. 15 をご参照ください
③志望理由書	本学 HP から印刷して使用(P. 14 の QR コードから HP へアクセス)
④研究計画書	本学所定の用紙(1,600字程度)。 <u>ボールペンで記入。</u> 志望教員は必ず第二志望教員までご記入下さい。 本学 HP から印刷して使用(P. 14 の QR コードから HP へアクセス)
⑤成績証明書(原本)	出身大学のもの。 大学院を修了(見込み)の者は、大学と大学院の両方を提出。 <u>外国語のものは日本語訳も提出(書式自由)。</u>
⑥卒業(見込み)証明書(原本)	出身大学のもの。 大学院を修了(見込み)の者は、大学と大学院の両方を提出。 <u>外国語のものは日本語訳も提出(書式自由)。</u>
⑦推薦書(厳封) ※任意	所属する企業・官公庁等の上司が記載したもの。
⑧出願承認書(厳封) ※任意	所属長が出願を承認する旨を記載した証明書。
⑨出版物・論文等 ※任意	提出を希望する場合のみ。

※④を作成するにあたり志望教員の指導を仰ぎたい場合は、入試広報部までご連絡ください。

※⑤・⑥について、大学卒業以外の出願資格で志願する場合は、同等機関の各証明書が必要です。

■留学生提出書類

①住民票	在留資格、在留期間が記載されたもの。 (出願前3ヶ月以内に発行されたもの)
②在留カード(表・裏)のコピー	
③学士学位証書(コピー可) ※出願資格③・⑤・⑥該当者のみ	<u>外国語のものは日本語訳も提出(書式自由)。</u>
④パスポートのコピー	パスポートをすでに取得している者は、 出国・入国が確認できる箇所 および顔写真が確認できる箇所。
⑤日本語の能力を表す書類 (任意提出)	日本語能力試験N1の可否結果通知書または日本留学試験(日本語)の成績通知書または成績確認書のコピー。 ※(公財)日本国際教育支援協会および独立行政法人日本学生支援機構主催のもの。

Ⅲ. 選考方法および試験科目

入試区分	筆記試験	研究計画書	成績表	口述試験
社会人特別入試	—	○	○	○

(1) 書類審査

- ①研究計画書評価・・・研究計画書(1,600字程度)を評価
- ②成績表評価・・・個別評価

(2) 試験科目

口述試験	大学院2年間にわたる研究計画書を中心に面接試験を実施する。研究計画書以外にも、本研究科志望動機、大学での卒業論文、卒業後の進路なども試問される場合がある。
------	---

Ⅳ. 試験時間

各期共通

集合 試験説明	口述試験 (約20分)
------------	----------------

- ・当日の集合時間、各試験開始時間についての詳細は受験票にてお知らせしますので、受験の際は必ず受験票をご確認ください。

留学生特別入試

I. 出願資格

1. 日本語を母国語としない者。
 2. 本大学院生として、在留資格『留学』を取得または更新できる者。
- 上記の要件をすべて満たしている者のうち、次のいずれかに該当する者。
- ①修業年限4年以上の大学を卒業した者又は令和8年3月卒業見込みの者。(※1)
 - ②学校教育法第104条の規定により学士の学位を授与された者。
 - ③外国において学校教育における16年の課程を修了した者又は令和8年3月修了見込みの者。
(※1、2)
 - ④文部科学大臣の指定した者。
 - ⑤外国の大学等において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者。(※2)
(最終学歴が外国の大学(3年制)で学位を取得していない場合、出願資格はありません。)
 - ⑥本大学院の研究科委員会で①の者と同等以上の学力があると認めた者。(※2)

※1 第Ⅳ期入試出願者は令和8年9月卒業(修了)見込みの者。

※2 出願資格③・⑤・⑥については出願資格審査が必要となる場合があります。

合格者が入学前までに~~出願資格に該当しないことが判明した場合には、合格を取り消します。~~

II. 出願書類・入学検定料

①入学検定料	35,000円
②志願確認票	Web 出願サイトから印刷(P. 14 の QR コードから Web 出願サイトへアクセス) 出願方法は P. 15 をご参照ください
③志望理由書	本学 HP から印刷して使用(P. 14 の QR コードから HP へアクセス)
④研究計画書	本学所定の用紙(1,600字程度)。 <u>ボールペンで記入。</u> 志望教員は必ず第二志望教員までご記入下さい。 本学 HP から印刷して使用(P. 14 の QR コードから HP へアクセス)
⑤成績証明書(原本)	出身大学のもの。 大学院を修了(見込み)の者は、大学と大学院の両方を提出。 <u>外国語のものは日本語訳も提出(書式自由)。</u>
⑥卒業(見込み)証明書(原本)	出身大学のもの。 大学院を修了(見込み)の者は、大学と大学院の両方を提出。 <u>外国語のものは日本語訳も提出(書式自由)。</u>
⑦推薦書(厳封) ※任意	出身大学の演習担当教員または相当教員が記載したもの。
⑧出版物・論文等 ※任意	提出を希望する場合のみ。

※④を作成するにあたり志望教員の指導を仰ぎたい場合は、入試広報部までご連絡ください。

※⑤・⑥について、大学卒業以外の出願資格で志願する場合は、同等機関の各証明書が必要です。

■留学生提出書類

①住民票	在留資格、在留期間が記載されたもの。 (出願前3ヶ月以内に発行されたもの)
②在留カード(表・裏)のコピー	
③学士学位証書(コピー可) ※出願資格③・⑤・⑥該当者のみ	<u>外国語のものは日本語訳も提出(書式自由)。</u>
④パスポートのコピー	パスポートをすでに取得している者は、 出国・入国が確認できる箇所 および顔写真が確認できる箇所。
⑤日本語の能力を表す書類 (任意提出)	日本語能力試験N1の可否結果通知書または日本留学試験(日本語)の成績通知書または成績確認書のコピー。 ※(公財)日本国際教育支援協会および独立行政法人日本学生支援機構主催のもの。

Ⅲ. 選考方法

入試区分	筆記試験	研究計画書	成績表	口述試験
留学生特別入試	小論文(日本語)	○	○	○

(1) 書類審査

- ①研究計画書評価・・・研究計画書(1,600字程度)を評価
- ②成績表評価・・・個別評価

(2) 試験科目

①小論文(日本語)	「日本語による小論文試験問題(希望する研究テーマに関連する会計学または経営学の基礎的内容)」から1問を選択して解答する。(日本語辞書などの持込は不可)
②口述試験	大学院2年間にわたる研究計画書を中心に面接試験を実施する。研究計画書以外にも、本研究科志望動機、実施された小論文などの試験内容、大学での卒業論文、卒業後の進路なども試問される場合がある。

Ⅳ. 試験時間

各期共通

集合 試験説明	小論文試験(日本語) (60分)	試験説明	口述試験 (約20分)
------------	---------------------	------	----------------

- ・当日の集合時間、各試験開始時間についての詳細は受験票にてお知らせしますので、受験の際は必ず受験票をご確認ください。

3つのポリシー(大学院商学研究科)

■ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

中央学院大学大学院商学研究科は、「公正な社会観と倫理観の涵養」という建学の精神に則り、「一市民としての責任と義務を自覚し、かつ、自らの個性や特性を最大限に伸ばしながら21世紀型の新しい産業を創出しうる人材を育成する」という本研究科の教育理念に基づき、商学をめぐる社会環境とその変化の中で社会の要求に対応できる会計、経営の専門職業人の養成を目指しています。

本学の「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」を踏まえ、本大学院が定める期間在学し、特別研究指導を含め30単位以上を修得して以下のように、学位論文の審査及び最終試験に合格することにより、能力を認められた学生に課程の修了が認定され、修士（商学）の学位が授与されます。

1. 提出された修士論文は以下の修士号授与可否基準によって審査され、可否が判断されます。

- (1) 論文のテーマ（主題）が適切に設定されている。
- (2) 論文のタイトル（題目）が、論文の内容を適切に表現している。
- (3) 先行研究や関連研究が的確に渉猟され、理解されている。
- (4) 引用文献・参考文献が適切に明示され、学術論文としての体裁が整っている。

2. 所定の単位を修得し、審査に合格した者は、①国際ビジネスおよび国際ビジネス研究、②企業経営、③税理士を中心とした会計専門職のいずれかに必要な以下の能力を身につけていると判断され、修士（商学）の学位が授与されます。

(1) 幅広い知識

経営学、会計学および隣接する諸学における情報、環境、地域社会、ガバナンスその他の関連分野の基本的知識をもって一市民として幅広く社会の要請にこたえる能力。

(2) 専門的学識

研究主題に関する経営学または会計学の専門分野の理論および応用に関する専門知識と論理的思考力、専門職業人として高い見識をもって社会の要請にこたえる能力。

(3) 問題発見力・解決力

専門職業人として流通や経営、会計およびそれらにおける情報の活用に関する問題を発見し、必要な情報を収集し、整理・分析して解決してゆく能力。

(4) 多様性の理解とコミュニケーション能力

(5) 汎用的な能力

多様な手段を用いて情報を収集・分析し、論理的な判断に基づいて効果的に活用することにより、ビジネスや地域社会のさまざまな問題に対応できる能力。

(6) 地域連携・社会貢献

一市民としての責任と義務を自覚し、地域の起業家や中小企業の経営者、中堅企業のビジネスリーダー、職業会計人として地域社会に貢献する能力。

■カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

中央学院大学大学院商学研究科は、建学の精神に則り、大学院商学研究科の教育理念に基づく「修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げる能力の修得のために、以下のように教育課程を編成、実施します。

学生の主体的・能動的な学修ができるように、講義や演習、特別研究指導を適切に組み合わせた授業形態を展開し、シラバスに具体的な学修形態を記載します。シラバスには科目ごとに到達目標や評価方法を具体的に示し、多角的な基準で客観的に学修成果の評価を行います。

1. 商学部の商学総合・経営・国際ビジネス・会計・経済・情報等の教育を基礎に専門性の向上や学問の深化をととした総合性を図り、その教育課程を会計学と経営学の2系列に体系化します。
2. 経営学系列および会計学系列、それぞれの系列のより高度な専門知識と論理的思考力を十分に修得して研究を行うことができるように、専門分野別に体系化したカリキュラムを編成します。
3. 表現能力や多様な意見の吸収能力を養い、より高い水準の修士論文を完成することができるように、関連する複数の教員が参加する公開の中間報告会を実施します。それにより、論文執筆の進捗状況を確認するとともに多様な観点から課題の指摘、助言などの指導を行います。
4. 修士論文が学術論文の水準に達するよう、演習、特別研究指導を通して入学時から学生一人ひとりに個別の状況に応じたきめ細やかな論文指導を行います。
5. 教育者・研究者、専門職業人・リーダーとしての高度な能力を身につけることができるように、ティーチング・アシスタント（TA）制度を設けて学生の指導者としての教育訓練の機会を提供します。

■アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）

中央学院大学大学院商学研究科は、建学の精神と教育の理念、当研究科設置の趣旨に掲げる人材を育成するため、「学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）を理解し、次のような目標のいずれかを有し、より高度に知的体系化された学問の方法と専門知識、そしてそれらを活用する力を修得しようとする国内外の学生を求めています。

1. 情報、経済学、経営学、商学、マーケティング、会計学、法学などの学問分野において、より高度な知的研鑽を積もうとする人。
2. 税理士を中心とする会計専門職を目指す人。
3. 起業や事業承継などで企業経営を担おうとする人。
4. 豊かな地域社会づくりに地域経済の面から貢献することを目指す人。
5. 社会人としての多様な経験を土台に、より高度な知識や理論・方法を修得し、ビジネスの世界で活躍しようとする人。

以上の方針に基づき、一般入学試験、学内推薦入学試験、社会人特別入学試験、留学生特別入学試験を実施し、次のような知識・能力を備えた学生を受け入れます。

1. 商学分野における基礎的な知識。
2. 適切な日本語の運用能力。
3. 論文を執筆するための論理的思考力。
4. 研究計画に基づいて研究を着実に実行する能力。
5. 新たな課題を発見し、それを解決するための方法を見出す能力。

